

発行日： 令和2年 2月18日

発行者： 今村証券株式会社

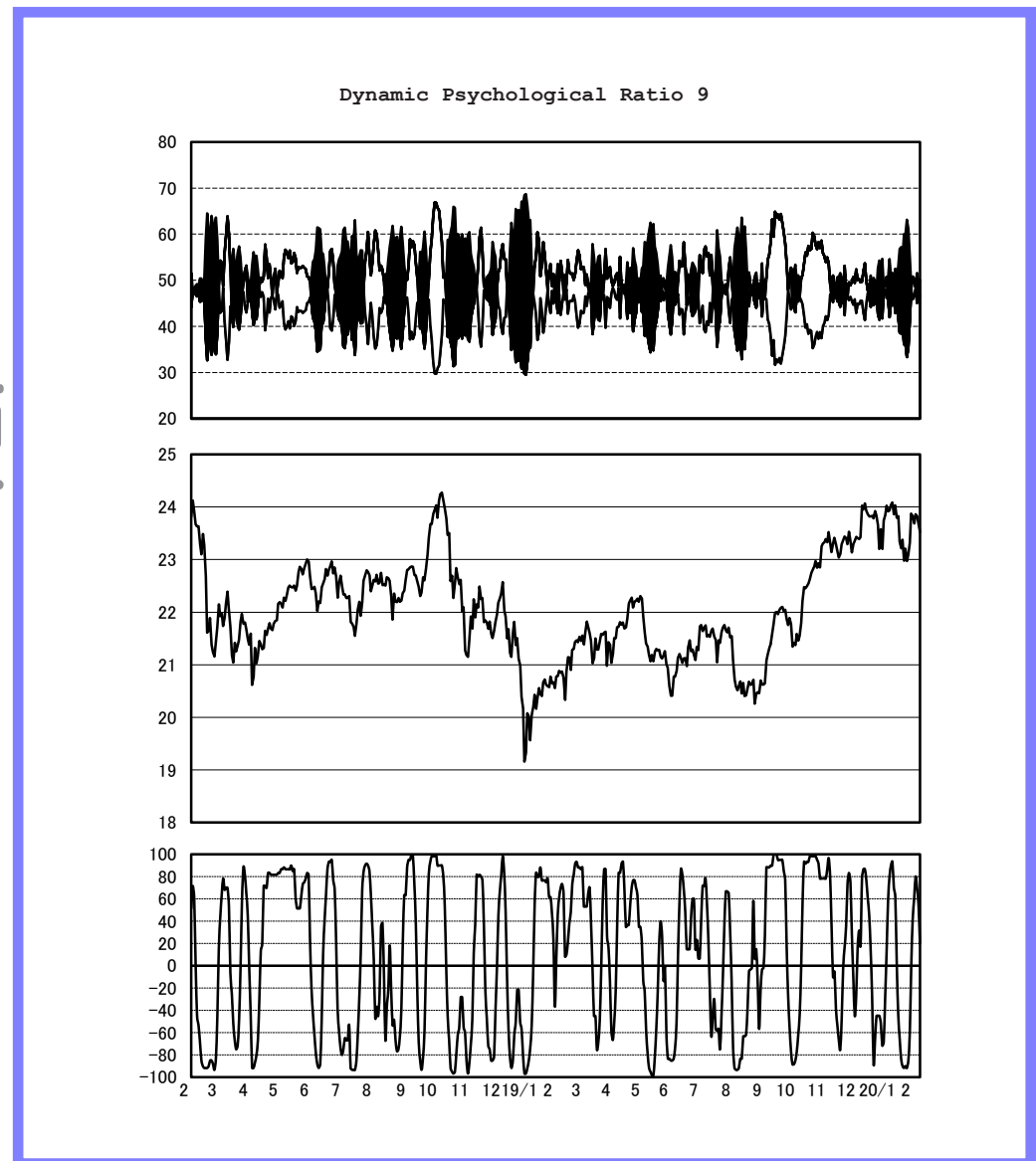
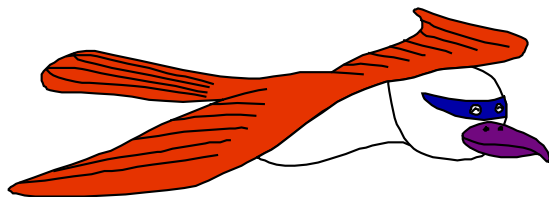
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第660号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

自分たちの祖先は怪我や捕らわれること、毒に侵される危険などを避けて生き延びてきており、現在でもそれらに対して恐怖本能が反応してしまう。最近ベストセラーのファクトフルネスに書いてあるように、それらの恐怖に関する出来事は関心を集めやすいため、メディアがこぞってニュースとする。

まさにこの恐怖要素がつまった横浜のクルーズ船内の新型コロナウイルスの集団感染は、連日のようにメディアに取り上げられている。良いニュースが報道されず、悪いニュースばかりが報道されると、世の中では悪いことしか起こってないような錯覚に陥りやすい。感染者のデータをみると回復する患者も増えてきており、回復者は世界で1万人を超えてきているがニュースで取り上げられることは少ない。

今のところ日経平均株価は冷静さを保っている。中国人民銀行の市場への大量の資金供給や米国FRBのQE4並の量的緩和が続いていることを背景に、値崩れをせずに安定した動きをしているのは不幸中の幸いだ。世の中受けするニュースとしては、新型コロナウイルスの影響で株価大暴落という見出しなのだが、幸いにもそのニュースは出ていない。むしろ内閣府発表の2019年10～12月期のGDP速報値が年率6.3%減というニュースの方が、想定通りとはいえ市場を委縮させた。

(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は新型肺炎の感染拡大による景気や企業業績への影響を懸念し上値の重い展開である。短期的には、売り仕掛けとみられるヘッジファンドの売りや国内機関投資家の3月期末を前に早目の益出し売りが出ていると思われる。また、買いのきっかけと睨んでいた第3四半期決算発表（10～12月期）も減益や下方修正が多く期待外れに終わったことから押し目を買う動きも限定的である。

一方、世界の株式市場は、米国を筆頭に非常に強く新高値を更新、春節明けの上海株も連日上昇するなどマーケットはさらなる金融緩和を当て込む「政策催促相場」の様相を呈していて、絶好の買い好機と捉えている海外投資家の存在にも注視したい。彼らは、デジタル化といった構造変化の波は確実に押し寄せていると確信し、半導体などのハイテクセクターを注目している。

予断は許さないが、新型肺炎の感染拡大の終息が見えてくれば、震源国である中国は金融緩和に加え、思い切った景気刺激策（特に5G投資の加速）を講じてくる可能性は高いと思われる。ウイルス対策にも「狭い空間を避けること」が重要と聞く、空間的制限を低減する5Gへの期待はますます高まると思われる。

個別銘柄では、5G関連として受注急増の日東紡（3110）、大阪有機化学工業（4187）、ホロン（7748）を注目している。（三感王）

参 見 屋 当 たり

今週も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を探りながらの方向感に乏しい相場展開が続くことが予想される。WHOの制圧宣言が出るまでは長期化も視野に入れて銘柄選定をしていかなければならないというのが一般的な考えだろう。しかしながら当初のパニック的な値動きに比べると冷静さが戻りつつあり、押し目を拾うタイミングを逃さないようにしたい。また、コロナウイルスによる経済への悪影響が懸念されれば、中国のように政策対応せざるを得なくなるだろう。終息が確認され始めれば、今度はこぞって積極的な買い戻しがあることが容易に想像できるだろう。そのようなことから好業績、高配当、取組内容や今後の実投資が良好な銘柄を仕込んでいきたい。

5G、AI、量子コンピューターなど各分野で成長が見込めるNEC(6701)。また、パナソニック(6752)は車載電池事業での黒字化は当面先との見方が強かっただけに黒字化定着に期待が高まる。欧州照明デバイス事業から撤退するなど不採算事業の見直しを加速している点も評価したい。

(十月桜)

中 堅 の 視 座

新年早々の中東情勢緊迫化に伴う乱高下、落ち着きを取り戻したかと思われたところで新型肺炎に伴う混乱と、今年に入り日経平均株価は波乱含みの状況が続いているようにも思われます。しかしながら米国市場の堅調な推移からも世界の投資マネーは力強く株式市場に向かい続けており、雑音は多々あるものの、惑わされることなく、その力強い動きに乗っていくべきではないかと考えます。

そこで改めて SUMCO（3436）に注目してみてもどうかと思います。半導体製造に欠かせないシリコンウエハー世界シェア 2 位の同社、「半導体関連」テーマとしては新しいものではありませんが、IoT、AI、自動車が機械から電気製品へ変化していこうとするなかで、半導体の出番は増えていきます。

米中貿易摩擦に始まり、新型肺炎の影響から一時的な生産活動や消費活動の低下は避けられないかもしれませんが、ハイテク化の流れが止まるとは考えにくく、わかりにくい現状である今だからこそ、単純な流れに乗ってみてもどうかと考えます。

(YOU)

き ら き ら 星

2019 年 10 ～ 12 月期の国内総生産（GDP）は実質成長率が年率換算で 6.3% 減と 5 四半期ぶりのマイナス成長となった。10 月の消費増税や大型台風、暖冬などの影響で内需を下押しした。この落ち込みは一時的で 20 年 1 ～ 3 月期はプラス成長に戻るのではと期待が大きかっただけに、新型肺炎の感染拡大は景気へのインパクトが大きい。また、19 日には 1 月の訪日外客数が発表され、相場に大きく影響する可能性もあり注意が必要だ。

こうした中、政策期待も根強い。1 月にトルコ、南アフリカ、マレーシアが相次いで利下げに踏み切った。今月もタイ、ブラジル、メキシコ、フィリピンが利下げを発表した。20 日には中国も政策金利を引き下げるとみられる。新型肺炎による世界経済の減速は、11 月に大統領選を控えるトランプ大統領の大幅な金融緩和圧力に拍車をかけることになる。世界的な低金利を背景とするカネ余りの状態は、懸念材料が薄れた時に一気に息を吹き返すと期待したい。

新型肺炎で連れ安したように感じるテルモ（4543）、セコム（9735）に注目。

（馬の骨）

デジタルの俯瞰

新型コロナウイルスの感染が、東京でも確認された。きてしまったものは仕方がないが、これで問題がより厄介になった。暗い季節になると感じた。

東京は満員電車やショッピングモールなど、感染経路は数え切れないくらいにある。日本国内でも、ある程度の感染拡大は避けられないだろう。中国からのインバウンド消費が消えたことに加えて、国内においても人々は今後、外出を控え、消費を控え、旅行も控えるようになるだろうし、コンサートや展覧会など、大規模なイベントの中止などがすすむだろう。内需企業の2月の月次の数字は、それなりに悲惨なものになることを覚悟しなければならない。

買いのアイディアが浮かびにくい時ではあるが、高値をとっているアメリカ株にヒントを見出そう。マイクロソフトやアップル、アマゾンなどのハイテク株が相場を引っ張っている。それに倣えば、日本で似た軌跡を描いているのは信越化学工業(4063)かもしれない。アメリカのハイテク株を買うイメージで流れにつきたい。

また、富士通(6702)なども同様だ。今年に入り、2006年高値を抜き、2002年高値も抜いてきた。2000年のITバブル崩壊後の20年近い揉み合いを、上に放れようとしている。現状でもだいぶ上がったと思われるかもしれないが、さらなる大相場が見られるかもしれない。

第3四半期決算もだいぶ出揃ってきたが、来期は、コロナの影響で、各社、かなり控えめな数字を出してくるだろう。そこで業績のボトムが見えれば、そこで出尽くしの買いが入るものと見る。

現在、新興各国が利下げをして、その種は着実に蒔かれている。(パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< P L A N T >

業績悪化が顕著だ。2016年9月期～2019年9月期（前期）は営業減益となり、前期の営業利益はほぼゼロまで落ち込み、前期第3四半期会計期間～今期第1四半期会計期間は営業赤字が続く。競争激化、人件費の増加が響き、新規出店店舗（前期1店舗、今期4店舗）の赤字も重荷となっている。

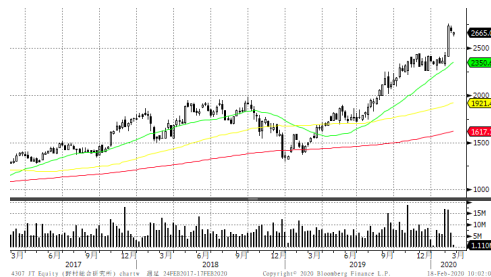
収益改善が喫緊の課題となるなかで、①売上高回復、②粗利益改善、③経費削減—に取り組んでいる。具体的には、強みである「安さ」を再構築し、競合他社との差別化を図るべく、プライベートブランドを充実させ、売場改装、品揃えの見直しも続ける。粗利益改善に向けては、商品構成の見直し、仕入原価の交渉推進のほか、在庫削減、食品廃棄ロス対策を推進する。また、店舗作業を見直し、従業員の労働時間を減らし、人件費を削減する。新規出店に関しては、今秋の黒部店（富山県）以降を白紙とした。

今後の業績を予想する。厳しい事業環境が継続することは避けられそうになく、今期は2006年9月期以来となる営業赤字の可能性がありそうだ。来期は、既存店で収益改善策の効果が出たり、前々期、前期に出店した店舗の損益改善が進んだりすることが期待される。半面、事業環境は変わらず、黒部店の出店に伴う一過性費用（消耗備品、不動産取得税等）、人件費の増加も見込まれる。新規出店がなくなる再来期以降、徐々に損益が改善するとみたい。

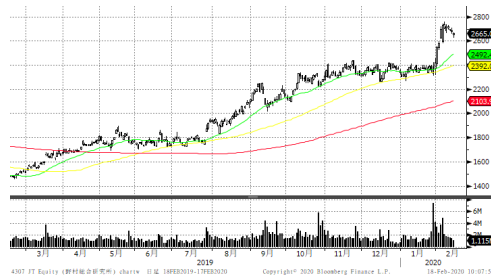
罫線中僧

4307 野村総合研究所

週足



日足



出所：ブルームバーグ

現在の日経平均は景気上昇期初動のトレンドにあるとみているが、新型肺炎の影響で短期的な景気の下振れリスクが強く懸念され、第3Qの決算発表後も売買代金を伴う力強さに欠ける局面が続いている。5Gの技術革新のもと、電子部品・半導体・情報通信関連に新たな需要が生まれ景気を浮上させるものの、二極化の局面が継続しそうだ。

今回は省力化や競争力向上の成長投資のためのIT投資が活発で業界に追い風が吹いているシステム大手の野村総研を取り上げたい。1月30日に2020年3月期の業績予想を上方修正し、株価は一気に上放れ、長大陽線が連続し連日で昨年来高値を更新した。その後は新型肺炎の影響で全体さえない中、押し目を形成中。今後もAIやデータ分析などの新しいデジタル経済に対応したシステム開発が売り上げを伸ばし、派手さはないが継続して注目したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。